

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-③

平成 年 月 日

七尾市長

申請者 住所  
名称  
氏名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※ 表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細類番号と細分類業種名）を記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該指定業種が複数ある場合は、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3ヶ月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{C-D}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間における全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

番号 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

認定者名 七尾市長 不嶋豊和印

(注) 本認定書の有効期限 : 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで  
(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-③

提出日を記入

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-③

平成 年 月 日

七尾市長

申請者 住所 七尾市〇〇町〇部〇番地  
 名称 株式会社〇〇〇  
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少等が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

営んでいる事業のうち、売上高が減少している指定業種と細分類番号を記入

(表)

0001 〇〇〇業	0002 △△△業	0003 □□□業

※ 表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該指定業種が複数ある場合は、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad 20\%$$

5%以上

A: 申込時点における最近3ヶ月間の指定業種に属する事業の売上高等 7,000,000 円  
 B: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の指定業種に属する事業の売上高等 10,000,000 円  
 D: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の全体の売上高等 15,000,000 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{C-D}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad 20\%$$

5%以上

C: Aの期間における全体の売上高等 12,000,000 円  
 D: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の全体の売上高等 15,000,000 円

番号 号  
 平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

認定者名 七尾市長 不嶋豊和 印

(注) 本認定書の有効期限: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで  
 (留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

申請者名（名称及び代表者の氏名）：\_\_\_\_\_

(表1：売上高が減少している指定業種の売上高)

a.売上高が減少している 指定業種（※1）	b.最近3か月の前年同期 の売上高 (平成 年 月～平成 年 月)	c.最近3か月の売上高 (平成 年 月～平成 年 月)	d.減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合 計	<b>【B】</b>	<b>【A】</b>	

※1：認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。

(表2：企業全体の売上高)

	a.最近3か月の前年同期の 全体の売上高 (平成 年 月～平成 年 月)	b.最近3か月の企業全体の 売上高 (平成 年 月～平成 年 月)	c.減少額
月	円	円	円
月	円	円	円
月	円	円	円
	<b>【D】</b>	<b>【C】</b>	

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合

$$\frac{\text{【B】} \quad \text{円} - \text{【A】} \quad \text{円}}{\text{【D】} \quad \text{円}} \times 100 = \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(2)企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D】} \quad \text{円} - \text{【C】} \quad \text{円}}{\text{【D】} \quad \text{円}} \times 100 = \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \%$$

※指定業種に属する事業の売上高等の減少（減少額の割合5%以上）が、企業全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることにより、企業全体の売上高等（減少率5%以上）が認定基準を満たすこと

上記のとおり相違ありません。

## 【記載内容に関する連絡先】

担当者名：\_\_\_\_\_

連絡先：\_\_\_\_\_

(申請書イ-③添付書類)

申請者名 (名称及び代表者の氏名) : 株式会社〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

営んでいる事業のうち、各指定業種のみ  
の直近3か月の売上高を記入

(表1: 売上高が減少している指定業種の売上高)

a. 売上高が減少している 指定業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期 の売上高 (平成27年11月～平成28年1月)	c. 最近3か月の売上高 (平成28年11月～平成29年1月)	d. 減少額
0001 〇〇〇業	5,000,000 円	4,000,000 円	1,000,000 円
0002 △△△業	3,000,000 円	2,000,000 円	1,000,000 円
0003 □□□業	2,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円
	円	円	円
合計	<b>【B】</b> 10,000,000 円	<b>【A】</b> 7,000,000 円	

※1: 認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種 (日本標準産業分類の細分類の細分類番号と細分類業種名) と同じ業種を記載。

(表2: 企業全体の売上高)

企業全体の売上高合計を記入

	a. 最近3か月の前年同期の 全体の売上高 (平成27年11月～平成28年1月)	b. 最近3か月の企業全体の 売上高 (平成28年11月～平成29年1月)	c. 減少額
11月	5,500,000 円	4,500,000 円	1,000,000 円
12月	5,000,000 円	3,500,000 円	1,500,000 円
1月	4,500,000 円	4,000,000 円	500,000 円
	<b>【D】</b> 15,000,000 円	<b>【C】</b> 12,000,000 円	

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合

$$\frac{\text{【B】 } 10,000,000 \text{ 円} - \text{【A】 } 7,000,000 \text{ 円}}{\text{【D】 } 15,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 20 \% \quad \text{割合} \quad \text{5\%以上}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D】 } 15,000,000 \text{ 円} - \text{【C】 } 12,000,000 \text{ 円}}{\text{【D】 } 15,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 20 \% \quad \text{減少率} \quad \text{5\%以上}$$

※指定業種に属する事業の売上高等の減少 (減少額の割合5%以上) が、企業全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることにより、企業全体の売上高等 (減少率5%以上) が認定基準を満たすこと

会計士、税理士、商工会議所・商工会  
などの証明が必要

上記のとおり相違ありません。

平成〇〇年〇月〇日  
七尾市△△町△部△番地  
〇〇会計事務所 税理士〇〇 〇〇 印

【記載内容に関する連絡先】

担当者名: 株式会社〇〇〇 経理担当〇〇 〇〇  
連絡先: 〇〇-〇〇〇〇

経理担当者、各金融機関担当  
者など掲載内容を把握してい  
る方の連絡先を記載